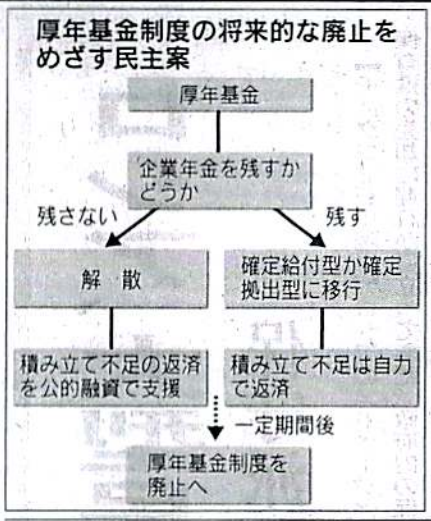
日本経済新

厚年基金解散への資金繰り
中小企業を支援

民主改革
中間報告案


厚年基金制度の将来的な廃止をめざす民主案

AIJ投資顧問による年金消失問題を受け、民主党は19日、厚生年金基金制度改革の中間報告案をまとめた。制度の存続は新たな運用失敗や財政悪化につながるとし、基金に解散などを促す。積み立て不足の穴埋めが必要な中小企業には、日本政策金融公庫や信用保証協会の公的融資を活用して資金繰りを支援する。将来の厚年基金制度の廃止を視野に入れている。

厚年基金は公的年金の一部である「代行部分」と企業年金を一体で運用・支給する企業年金制度の一つ。これまで厚年基金は解散したくても、代行部分の積み立て不足を返済できるほどの経営体力が母体企業に残っていなかったり、解散基準が厳しかったりして、踏み切れないことが多かった。

民主案では資金繰りの支援策として、金融機関が貸し渋りや貸し剥がしを行わないように、金融検査マニュアルの強化も盛り込んだ。解散基準は大幅に緩和する。

民主案に対し、基金からは反発の声が出ている。機械業の厚年基金の理事は「代行割れ基金は全体の4割にすぎず、健全にやっている基金が多いのに、他の企業年金制度への移行を迫ったり、制度を廃止したりするのはおかしい」と話す。

民主党は「中間報告案は、厚生労働省で議論している有識者会議に最大限反映してほしい」（蓮舫参院議員）としている。厚労省内にも厚年基金制度の廃止には慎重論があり、廃止できるかは不透明だ。